
「新中日関係」を構築しよう

馮 昭奎

<愛知大学>

要 旨

米ソ冷戦の終結、唯一の超大国となったアメリカの世界戦略、経済グローバル化と地域化の進展、環境と資源問題など世界的な難題の先鋭化、中国の「崛起」といわれる迅速な発展、日本と周辺国との関係の変化などは、21世紀における中日関係に影響する主要な要素である。靖国参拝問題で中日政治関係を悪化させた小泉政権は中国を牽制することにおいて、甚だしくはアメリカより前方へ突撃したが、2006年9月新たに登場した安倍晋三首相は、日本の首脳五年ぶりの訪中を成功裏に実現し、氷点下まで冷却した中日政治関係に転機が見え、中日両国が「共同の戦略的利益に基づく互惠関係の構築に努め、中日両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現する」という両国関係の新たな方向を決めたのである。

キーワード 中日関係、日米同盟、グローバル化、国家戦略、覇権、崛起

21世紀に入って、国際情勢が大きく変わっている。そのなか、中日関係に格別に大きな影響を与えているものは、(1) 米ソ冷戦の終結；(2) 世界で唯一の超大国となったアメリカのグローバル戦略；(3) 経済グローバル化と地域化の進展；(4) 環境問題、資源問題など世界的な難題の先鋭化；(5) 中国の「崛起」といわれる迅速な発展；(6) 日本と周辺国との関係の変化などが挙げられる。本文では主にそのなかの(1)、(2)、(4)、(5)を重点として、(3)、(6)とも関連つけて、これからの中日関係のあり方を論じたい。

一、冷戦の終結が中日関係に与える影響

20世紀70年代からの戦後冷戦期の後半において、中国、日本、そしてアメリカが“ソ連の脅威”に対処するという共同戦略の需要が存在していた。しかし、1990年代初頭において、ソ連解体に伴い、米ソ対立という二極構造は瓦解し、中国と日本、そしてアメリカが“ソ連の脅威”に対処するという共同戦略需要はもはや存在しなくなった。このような共同戦略需要は日中国交回復以来、両国の政治関係における重要な紐帯であったが、この紐帯が失われたことにより、両国の政治関係はとてつもない大きな程度において、その向かうべき方向を失ってしまったのである。

それと同時に、冷戦後世界で唯一の超大国となったアメリカは、グローバル戦略を推し進めるため、アジア太平洋地域において冷戦期の産物である日米関係を利用し続けねばならず、冷戦時代に日米同盟が標的としていた主要な対象が消滅するという状況下で、また日本国民の間に日米安保条約に対して“存在し続ける必要性があるのか否か”という疑念が生ずるという

背景のもと、冷戦後の日米同盟が標的とする新たな対象を探し求めるということが一種の戦略的要求となった。ちょうど経済力と国防力の顕著な増強により日米両国の懸念を引き起こしていた中国は、次第に両国の同盟が標的とする対象を“置き換える”際の願ってもない筆頭目標となった。考え始めたが、9.11事件以降、テロリズムとの闘争、中東情勢の緊迫化及び朝鮮核問題のヒットアップなどによって、アメリカは中国の発展を警戒すると同時に、中国との全面的な協力関係をも重視するようになった。

冷戦の終結はさらに、日本国内の政治および社会の風潮に深刻な変化を生じさせる重要な要因となった。東欧各国による社会主義の放棄と旧ソ連の解体、および社会主義国家内部で発生したいくつかの事件の影響のもと、日本国内で社会主義制度に憧れていた理念を有していた左翼の力量はさらなる“信仰の危機”に陥り、さらに衰退へと向かい、右翼勢力はこの機に乗じて力を増し、社会の風潮は日々保守化して国民の政治運動はほとんど沈黙してしまった¹。こうした背景の下、日本国内では38年続いた保守政党と革新政党（つまり1955年において同時に結成された自民党と社会党）の対立、いわゆる“55年体制”が1993年にはついに瓦解したのである。

日本における左翼勢力の衰退は、かなりの程度において中国に対する友好的な勢力を弱め、それと対照的に急速な右翼勢力の増大は、日中友好を望まず、侵略戦争の歴史を認めようとしない政治勢力や世論の高揚を推進した。そして、自民党が分裂や改組を経て“大政党”の地位を回復し、また残された革新政党の保守的政府に対する対抗作用が大きく減退するのに随い、日本国内の政治は日々保守化し、外交方面ではより“親米的”となり、軍事方面では“対米連携”が強化された。それと同時に対中政策もそれまでの友好政策からだんだんと離れて、動揺するようになり、対米政策と対中政策の間のアンバランスは日増しにひどくなっている。とくに小泉政権時代に日本の対中政策は日一日と強硬化し、両国関係を膠着状態にさせてきた。つまり、国際的な政治環境の変化と日中両国それぞれの変化は、1972年の国交回復以来発展し続けてきた日中友好関係をして、次第に感情的に疎遠にさせ、特に小泉内閣の時期においては国交回復以来もっとも困難な局面を現出させることとなったのである。

冷戦終結後、米中関係もまた混迷に陥り、アメリカの政界や学術界においては、米中両国は結局のところ“敵なのか味方なのか”という議論が展開され、このことはまた、往々にしてアメリカの顔色を窺いながら事を進める日本の対中政策にも影響することとなった。

東アジア全域において、冷戦終結は該地域の国際関係に構造的変化を生じさせ、ことに冷戦時代の産物としての日米軍事同盟は冷戦終結後かえって強化され続けており、それゆえ一部のアナリストをして、東アジア地域の冷戦構造はソ連解体によって世界の冷戦構造が瓦解しても、いまだに消滅していない、と認識させているのである。同時に、歴史問題などをめぐるイデオロギー上の対立と摩擦は、アジア太平洋地域においては時としてより激しく現れるのである²。

¹ これについては、加々美光行「日中関係の曲折の多い発展変化：一種のマクロ的な歴史角度」『世界の経済と政治』2006年第2期を参照。

² 陸忠偉は「もし、中国と日本という両大国が戦略的な対抗関係を形成すれば、容易に“中国・日本・近隣諸国”という三者の『冷戦化』をもたらすだろう」と考えている（陸忠偉「中国と日本は冷戦へ向かうのを回避しなければならない」『国際先駆導報』2005年4月22-28日より引用）。

二、アメリカのグローバル戦略が中日関係に及ぼす影響

旧ソ連の解体は、アメリカが世界の“唯一の超大国”になるという局面を作り出した。アメリカの“唯一の超大国”という地位は、主に以下の五つの方面に見て取れる。第一に、1990年代における持続的な繁栄を経て、アメリカ経済は世界経済に占める比率の28～30%を回復した。第二に、アメリカ一国の約5000億ドルという軍事支出は、世界中の、アメリカの次の上位十カ国における軍事支出の総計に相当する。まだ、米国海軍は原子力空母を中心に11個の機動部隊を編成し、保有している。³ほとんど燃料補給を受けることなく、地球上、すべての海に移動し、作戦を展開しうる能力を持つ。第三に、ITなど最先端の科学技術を後ろ盾として、アメリカの経済的および軍事的優勢は、数字上のみならず、質的にも現れている。第四に、アメリカは他国の比類なき強大な政治、外交、文化などの方面における影響力を有している。そして第五として、アメリカはその強大なハードパワーとソフトパワー、さらには精巧な戦略策定能力と実行能力により、国際的な出来事に対して他国と比較すべくもない有効な干渉能力と調整能力を有しており、まだ、全世界の27か国に駐留している米軍基地に、動的な作戦戦力の強化という主旨に従って大規模な調整を行っている。近年のブッシュ政権による一国主義が少なからぬ挫折に直面しているにも関わらず、アメリカは依然として多くの国家を惹きつけ味方とし、グローバル戦略という目標を支持させているのである。

アメリカが有する強大かつ全面的な優勢は、地球規模の覇権的地位をさらに追求するという誘惑に抗う術を無くさせているし、しかも「対立する超大国がなくなって外交政策も真剣さを失い、世界支配を目指す狂気の構想に突き動かされている」。⁴その覇権的地位を維持するために、アメリカはそれに挑戦する能力を持つ別の国家が世界上に出現するのを許容することはできない。東アジア地域において、この地域の二大国（中国と日本）に対するアメリカの戦略は、それらのうちでアメリカの覇権的地位に対する“脅威”が比較的少ない方を同盟国として選択かつ利用し、もう一方の“脅威”が比較的大きな国に対処させ、牽制させるというものである。80年代末から90年代初頭に至るまで、日本経済はバブル的大繁栄の頂点にあり、それに対してアメリカもソ連も程度の差があるものの、ともに過大な軍事費ゆえに経済的に破綻しつつあった。経済力が急速に拡大し傲慢になった日本は、一度アメリカにより脅威と見なされ（このことは戦後のアメリカによる“援日反ソ”戦略の副産物と見ることもできる）、いわゆる“日本脅威論”とか“日本異質論”が一時流行し、「日本は急速に、アメリカにとっての新しいソ連になりつつある」と言われた。⁵1988年の米ソ首脳会談で、レーガンがゴルバチョフにこう言った。「もう冷戦はやめよう。我々がこんな無益なことをつづけている間に、日本にいいようにされてしまったではないか」。

しかし、90年代初頭における日本のバブル経済崩壊と、それに起因する日本経済の長期低迷に伴い、アメリカ経済はかえって長期的な繁栄を保持することができた。こうした経済的実力の盛衰は、アメリカに日本がライバルあるいは“脅威”ではないばかりか、別の“脅威”に対

³ 一個の機動隊はそれぞれ100機を超える艦載機を搭載する大型空母を中心に、その周辺にミサイル巡洋艦、ミサイル駆逐艦などを含め、おおむね乗員11000名前後である。

⁴ Karel van Wolferen, Benjamin Fulford 『幸せを奪われた「働き蟻国家」日本』徳間書店、2006年版、p. 16、26、28。

⁵ 下村満子『日本たたきの深層——アメリカ人の日本観』朝日新聞社、1990年版、p. 27。

応するのに役立つ盟友にぴったりだと感じさせた。

ブッシュ政権の前期、ネオコンを中心とする強硬論者が推し進めた戦略にとって、“脅威”とは往々にしてある種の主観的需要である。“脅威”があれば大小の同盟国および非同盟国を味方に引き入れ、利用し、動員してアメリカを援助させ、その“脅威”に共同で対応することができる。アメリカの実力は巨大であり、しかし“胃袋”がもっと大きく、極東から中東までその戦略は広範囲に亘って「世界の警察」の役を演じているが、たとえ強大な実力を有しているとは言っても、困難の多さを感じざるを得ず、力が思うに任せないため、より多くの同盟国による経済、技術、および軍事資源を借りなければならない。日本は世界第二位の経済大国、および第二位の科学技術大国であり、またアジア太平洋地域において重要な戦略的地位にあり、それゆえアメリカは日本を利用して東アジア地域における影響力を保持する必要がある、また日本の経済力と科学技術力を利用してアメリカの強大さを支えさせ、グローバル戦略のために援助を提供させなければならないのである。

日本国民に政府の対米同盟政策を支持させるため、アメリカはまず北朝鮮の核問題で北朝鮮が要求している米、朝の直接対話を拒んで、東アジア地域の緊張した状況を保持し、とりわけ日本国民の危機感を喚起することによって、アメリカ軍が日本あるいは韓国といった東アジアの国々に駐留することの理由を作り出した。日本のような国家の心理状況に対するアメリカの理解というものはかなり詳細であり、相当正確に把握していると言い得るだろう。

中国経済の急速な成長と総合的な国力の増強に伴い、アメリカはまた、一時期にいわゆる“中国脅威論”、ことに“中国軍事脅威論”を吹聴し(もちろん日本の右翼も同じことをやっている)、日本の指導者から国民に至るまで“日本は保護を必要としている”、“アメリカだけが日本を守ってくれることができる”といった公式をより一層受け入れやすくさせている。まさに、日本の評論家増田俊男が分析しているように、“日本の世論を動員するためにアメリカは、日本を危機におとし入れ、世論を動かす策に出たのである。アメリカの核の傘がなくなり、日本海の方から核弾頭のついたミサイルが飛んでくる事態になれば、世論も日本の防衛体制を強化する方向に動いていく”。そのため、この作者は“アメリカほど、戦略に長けた国はない”と声高に主張している⁶。

グローバル戦略において日本により大きな役割を担わせるために、ブッシュ政権はわざと適度に日本の政治的および軍事的理想をかき立て、またアメリカが日本を“抜擢”することは、日本が“政治大国”あるいは“普通の国家”になるという目標を実現するという要求にちょうど符合しており、早急に“普通の国家”になりたいと希望している日本に願ったり叶ったりだと感じさせ、後ろ盾を得て周辺国家を見下すためのよりどころを獲得させることとなり、いわんや“最も強い者と仲間になる”ことは本来日本の伝統的な外交戦略なのだ。そして、日米の

⁶ 増田俊男は以下のように分析している。「2002年11月に金正日はブッシュ宛に親書を書き、『アメリカが思い切った決断をすれば、我々もそれに応じる』、『アメリカが我々の主権を認め、侵略しないことを保証すれば、新しい世紀の要請に応じた核問題の解決策が見つかるだろう』と表明した。しかし、ブッシュ政権は金正日の要求に取り合わなかった。ブッシュが金正日の親書を無視したのは、2002年11月においては北朝鮮のミサイルや核開発技術がまだ十分な段階に達していなかったためだろう。アメリカの狙いは北朝鮮を東アジアの緊張の火種とするために核兵器の開発を進めさせることだったのである、ブッシュ政権は、北朝鮮の戦闘能力が間違いなく日本にとって脅威になるまで時間稼ぎをしたのである。」(増田俊男『日本大復活』PHP研究所、2006年版、p. 56-78)。

相互協力という構造は日増しに形を整え、日米同盟は“軍事一体化”と“targetのグローバル化”という情勢を出現させたのである。

1980年代末から、アメリカの日中両国に対する“シーソー”式の“二者択一”戦略は、実際において明らかに両国への牽制と制御を進めようというものだった。こうした見地からも、アメリカは“本心”から日本が強大かつ“尊大”となるのを手助けしようとしているのではない。こうした態度の典型的な表現は、2005年から今日に至るまで、口頭では一再ならず日本の“常任理事国入り”支持を表明しながら、逆に小泉政権が幾度か提出した安保理拡大を求める議案に対しては牽制し、日本をして“常任理事国入り”の道が嚴重に妨げられていることを認めざるを得なくさせた。

アメリカのグローバル化戦略のための要求は、日本に対して“抜擢”しコントロールするというもので、“日本を抜擢する”ことは日本の“戦略的利用価値”を高めるということであり、“日本をコントロールする”ことはアメリカの日本に対する“抜擢”というものが必然的に“限度のあるもの”だということを意味している。日米の同盟関係は、アメリカが日本の提供する協力を必要とすることと、日本に対して牽制を加える関係であるというものなのだ。

日本は東アジアないしは世界において、ただアメリカをリーダーとする日米同盟の枠組みの中でのみ行動することができ、アメリカはこの気を許すことのできない盟友への束縛を解く意図はまったくない。アメリカは一方に中国がライバルとなるのを目にしたくないが、もう一方にアメリカが忘れられないパールハーバー攻撃をした日本が、再び第二次大戦期のような軍事的かつ政治的に野心に溢れた国家となるのを見たくはなく、日本とアメリカが国際社会において対等にふるまうのを見たくもないだろう。戦後初期に日本を統治したアメリカの最大課題は、「日本を再び立ち上がってアメリカに刃向かわないような国にする」ということだった。⁷そのため、もしも日本が独立した“普通の国家”になるという目標を本当に実現し、世界における“一極”を形成した場合、アメリカに対して“それほど言うことを聞かず、忠誠を尽くさない”ように変化する可能性は十分にあり、アメリカにとっての日本の利用価値は“大きく値引きされる”こととなるだろう。このことから、日本が“普通の国家”へと向かう場合の最終的な障害は、実のところアメリカにあるということが見て取れる。

三、中国「崛起」とそれに対する日本の反応

1978年における中国のGDPはわずかに2000億ドルであったが、2005年に至り1.843兆ドル（日本の2.6分の1、⁸中国国家統計局の修正数字によれば、2005年中国のGDPが2.2兆ドルに達した）、9倍（或いは10倍）以上の増加となり、一人当たりの平均GDPはわずか1703ドルで（日本の26.7分の1）、世界の110位に（日本が15位）位置するにもかかわらず、⁹経済の総量ではすでに世界第五位（或いは第四位）となっている。一発展途上国家として、28年連続で

⁷ 藤原正『国家の品格』新潮社、2005年版、p.84 - 85。

⁸ International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2005.

⁹ 人均GDP居世界前列的国家多为欧洲中小国家，比如前七名分别为：卢森堡（77595美元）、挪威（61852美元）、瑞士（52879美元）、冰岛（52063美元）、爱尔兰（50303美元）、丹麦（49182美元）、瑞典（42392美元）。又及，卢森堡人均GDP约为世界最穷国家、非洲的尼日利亚的144倍；比尔·盖茨的个人资产也超过了尼日利亚一国的国民总收入。这反映了当今世界贫富差距之大。

9.6%の成長率を維持しており、これは世界各国の経済発展史において稀なケースである。現在、全世界は中国経済の急速な成長の影響を感じており、中国の「崛起」（「勃興」、「台頭」）は世界各国の人々が様々に議論する話題となっている（筆者としては中国「崛起論」には慎重だ）。

中国の学者はわざわざ「平和的」という言葉を「崛起」の前につけて、「平和的」をいくら強調しても、西側の一部の人々はどうしても「平和的」という言葉を無視し、ただ「崛起」のみに注目する。西洋の現実主義政治理念によれば、古代ローマから、スペイン、英国、米国にいたるまで、軍事力をバックに覇権超大国はその地位を獲得してきた歴史から、大国「崛起」というものは必然的に現存の覇権国家、および国際秩序構造に対して挑戦するものである。アメリカでは、一部の政治勢力が頑強に、中国の「崛起」はアメリカのグローバルな覇権への挑戦を意味すると考えており、中国の軍事力増強や海洋戦略の発展に対して、アメリカはとくに気を許すことができず（ある専門家の概算では、今後数年で中国の軍事力はロシアを超え、世界第二位の実力を持つという）、さらには米日がすでに台湾海峡などの海域で軍事的な準備を進めることに着手しており、一部のアメリカ人学者は中国が旧ソ連と同じ道を辿るだろうと预言している。

しかし、胡錦濤政権になってからの数年間に推し進める平和外交はだんだんとアメリカ人の「中国観」を変え、中国の発展を冷静に見る動きが見えてきた。2006年6、7月シカゴグローバル事務委員会の大規模な国際調査の結果によれば、61%のアメリカ人はたとえ将来、中国の経済規模がアメリカと肩を並べるようになる可能性があっても、アメリカに対して何のマイナス影響もないと見て、対中友好的接触を支持し、中国に対する抑制政策に反対するという回答を出した。¹⁰そういう民意の変化と無関係ではないだろうと思うが、アメリカの高官がついに中国のことを「利益関係者」と位置づけた。

日本について言えば、1990年代初頭まで、中国の急速な発展という圧力をはっきりとは感じていなかった。1989年に中国で起こった“天安門事件（六・四）”の衝撃により、西側国家は中国に対して“制裁”を実施し、日本もそうした制裁国家の列に名を連ね、対中円借款を凍結した。しかしながら、1991年に日本は率先して対中円借款を回復させ、当時の大蔵大臣だった橋本龍太郎は“天安門事件”の衝撃後、先進国では初めて訪中した閣僚となった¹¹。1998年前後に至るまで、日本は依然として対中関係を重視し、“人権”などの問題のために中国と激しく対立していたアメリカとの間で“仲介者”としての役割を担おうと考えていた、と言えるだろう。

しかし、90年代の中国経済の持続的な繁栄と日本の持続的な低迷との間の鮮明なコントラスト（その結果のひとつとして、1992年における中国のGDPは日本のわずか10分の1であったが、2005年になると日本の約3分の1まで上昇した）は、次第に一世紀以上アジアで「一人勝

¹⁰ 出所：中国新聞ネット、2006年10月3日。

¹¹ 橋本龍太郎は、「中国を国際社会において孤立させるのは決していいことではない。隣国としての日本は、中国を孤立させないよう努力しなければならない」と考え、対中借款を迅速に回復するよう主張した。橋本と同じく自民党竹下派に属する小沢一郎が自民党の幹事長に就任したときも、アメリカを説得して日本に対中円借款の提供を迅速に回復させるよう主張した。1991年1月8日に橋本が北京に到着すると、中国の指導者は彼の手を硬く握り、「我々はあなたの勇敢な行動をととても賞賛しており、あなたに日中関係の推進者として今後もより大きな役割を担うよう希望します」、と述べた。

ち」となり続けて、20世紀70年代まで「Japan as Number One」と褒められた日本の人々は中国の急速な発展に対して、ある種の心理的な衝撃および悩みを感じるようになった。このような衝撃および悩みは決してただ経済領域に限ったものではなく、“全方位的なもの”と言わねばならない。まさに、東京経済大学の名誉教授であった故・劉進慶教授は、“なぜ日本人の中に閉塞感があるかと言えば、彼らは内心とても苦しく、かつて彼らは中国を軽視し、中国を見下し、100数年来、彼らはアジアの‘ボス’だったが、20世紀の前半期に過ちを犯し、後半期には冷戦を利用して再び発展し、中国の前方を行っていた。しかし、中国は改革開放以来、発展は急速であり、日増しに強大となり、いくらかの方面（例えば宇宙技術）においては彼らよりもさらに強くなった。そして彼らは心理的な不均衡を感じ、とても苦痛であり、このことは彼らが故意にしらをきっているのでも現実を直視していないのでもなく、彼らは中国に対して‘再認識’を進める必要があり、そうした過程が必要なのである”¹²。こうしたものは主に日本のインテリ層の間で流行している“心理的不均衡や苦痛”、および“あせりや驚き、不理解”といったものであり、“現在日本で流行している‘中国脅威論’の社会的基礎”となっている¹³。

ここから読み取れるのは、中国の「崛起」に対する日本の心理的反応は、西洋の現実主義学派の思想的要素に類似しており、また日本に特有の心理的要素もあるということである。その日本特有の心理的要素とは、第一に日本人の危機感はとりわけ強く、中国の発展に対して過度の懸念を生じさせていることである。第二は、日本社会固有の深刻な等級観念、まさにアメリカの学者ベネディクトが指摘した、“日本人は国際関係の問題を見るときにも、まるで国内問題と同じように詳細に見るが、これもまた等級制という視角から生じる”¹⁴というものであり、日本には平等に他国と付き合うという心理的準備が欠けており、中国経済が日本のずっと後方にあった80年代には、日本は“格下”と見なしていた中国に対し、特殊な歴史条件と関連した経済援助（すなわちODA）を提供することができたが、しかし中国が発展し始め、日本と対等の立場に立とうとすると、彼らは不快感を感じるようになった。第三は、日本の“周辺国としての心理”であり、歴史上において中国は東洋文明の中心であったが、日本は中国の勃興により、再度東アジア地域で“辺境化”されることを懸念しているのである。

まさに上述の危機意識、等級観念、および周辺国としての心理というものは、日本の一部の政治家に中国の発展という遮ることのできない現実を直視させず、ただ“より位の高い”アメリカとの間の同盟関係を強化することを通してのみ、中国を“位の低い”地位に留め続けることができ、自らの東アジアにおける辺境化を阻止できると考えさせているのである。増田俊男は日本が上述のような戦略を選択したことについて、“地球上において、軍事力の面でアメリカに匹敵する国家は存在しない。世界最大の軍事力を有するアメリカに対抗、あるいは競合する者は誰でも、驚くような代償と精力を費やさねばならず、自らの国民を犠牲とし、結局壊滅という末路に到るだけである”と表現している。そのため、日本にとっては“世界上で最も強大

¹² これは劉進慶先生が2000年に、筆者に対して語った言葉である。

¹³ 朱建栄が2006年2月18日、東京の「中国外交と日米関係」と題する討論会で行った発言を引用したものである（『中文導報』2006年2月を参照）。

¹⁴ ルース・ベネディクト著、廖源訳『菊と刀』中国社会科学出版社、2005年版、p. 45。

な軍事力を有するアメリカと仲間になること以上に有効な戦略はない”¹⁵のである。

中国が“国際的な等級構造”の中で自らを超えるのを阻止するために、小泉政権はすべての前任者と比較しても、アメリカに対してさらに従属的かつ不平等な地位を受け入れることを望み¹⁶、“アメリカ追従戦略”を最優先とし、軍事に限らず経済においても、あらゆる面でアメリカの意志に服従している。

小泉政権は歴史問題において、いわゆる民族の“誇り”を絶えず強調するが、対米関係を処理するときには逆に“民族の誇り”を隠さざるを得ない。日中の政治関係が冷却から“凍結”へと至り、両国間の戦略的な猜疑心や政治的不信が深まるのに伴い、小泉政権はアメリカが提案した再軍備要求を無条件に聞き入れ、“将来のいつか中国と軍事衝突が発生する”ことを前提とする日米“共同防衛”体制を受け入れた。ある意味では、中国に対する大きな憂慮というものが日米同盟関係の重要な紐帯となっているのである。日本はアメリカの海外における最大の軍事基地となったのである。¹⁷

日本の評論家増田俊男は日本を事実上“アメリカに占領された”状態にあると貶めている¹⁸。実は、2000年4月、カレル・V・ウォルフレンはすでに「日本は米国の植民地ともいえる状態に陥っている」と指摘したが、¹⁹小泉政権のもと、そういう状態がさらに深刻化した。

日米の軍事関係について、増田俊男と小川和久両氏の考え方をまとめれば次の4点を挙げられる：

- (1) 正確に言えば、日本は米軍の占領下にあるというべきである。すなわち、日本は表面上独立国家の見かけを維持しているが、実質上依然としてアメリカによって占領されている。
- (2) 日本が「民族自尊心」を犠牲にして「被占領」を堪え忍ぶことの最大理由は「中国脅威」に対処するためである。
- (3) しかし、もし駐日米軍を強化すれば日本の防衛も強化できると思えば、それは大間違いである。米軍は日本の防衛を強化するために日本に駐在するのではなく、アメリカの国益のため日本に対する軍事占領が必要であると考えて日本に駐在するのである。軍事同盟というのは慈善事業でなく、世界でアメリカと対等的な同盟国はいままでなかった

¹⁵ 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年版、p. 82-88。

¹⁶ 劉世龍は「20世紀初頭以来、日米関係は平等（1911 - 1945年、日米は平等に競争し、覇権を争い衝突した）を経て、不平等（1945 - 1989年、日本はアメリカに対し従属的に協力した）から準平等（1989年以降、協力と摩擦が並存）へという変化の周期があった」と指摘している。日本は力を尽くしてアメリカと平等な関係を発展させたにもかかわらず、「古い覇権国家」としてのアメリカは日本に対する主導的な地位を手放したがいなかった。劉世龍『日米関係（1791 - 2001）』世界知識出版社2003年版、p. 3-5を参照。

¹⁷ 据日本《防卫手册》2005年版，截至2004年9月，驻日本美军共有36365人，其中陆军1790人（司令部位于座间基地）、海军陆战队15533人、海军4802人（司令部位于横须贺基地）、空军14240人（司令部位于横田基地），在上述36365人之外，还有配备在海上的美军第七舰队11887人，受太平洋舰队直接指挥。2006年8月美国海军装备有“宙斯盾”导弹防御系统的“夏洛”号巡洋舰进入驻日美军设在神奈川县横须贺港的基地以提升海上拦截导弹的能力。实际上驻日美军人数超过48252人。

¹⁸ 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年版、p. 82-88。

¹⁹ 中曾根康弘『21世紀日本の国家戦略』PHP 研究所、2000年版、p. 21。

し、これからもありえないはずである。

(4) しかし、米軍の駐留によって、日本の国防費が国内総生産に占める比例は1%以下に維持できるのである。国家防衛のコストから言えば、効率的なやり方だと言える。²⁰

安全の面においてアメリカに依存する日本は、どうしてもアメリカに対して従属国家にならないはずである。その従属性はさらに、日本がアメリカ政府内部の外交政策の調整、重要な高官の更迭ないしはアメリカ大統領の交代に注意深く関心を払い、それに合わせて自らの外交政策を調整しなければならないことを意味している。小泉内閣の対中強硬政策は、かなりの程度において“力の意志”を追求することを主とし、“資本の意志”を追求することを従として²¹、中国を“戦略的な競争者 (Strategic Competitor)”と称するブッシュ政権初期の、ネオコンを中心とする強硬論者の対中政策に呼応したものだと言えるだろう。そのため、ブッシュ政権内部のネオコンがその地位を失いつつあるという変化に随い、あるいは2008年アメリカ大統領選挙間近の政治的時期が到来するのに伴い、アメリカのネオコンを中心とする強硬の外交政策に積極的に追随してきた小泉政権は受動的にならざるを得ない。もしも小泉の後継者が引き続き小泉の対中強硬政策を採るならば、すでにブッシュ政権の対中政策の変化と乖離し、もしも再びリベラル派が主導権をとり、“資本の意志”を追求することを主とし、“力の意志”を追求することを従として、中国を“戦略的パートナー (Strategic Partner)”と考える新しい大統領が現れた場合、たとえ日米同盟関係に根本的な変化は生じないとしても、それはやはり悪夢に違いない。

地理的条件という理由から、日本はアメリカに比して中国の発展という圧力をより大きく感じ、一定の意味において中国の発展に対する日本側の疑いや警戒心はアメリカよりも強く、事実上中国を筆頭の競争相手および戦略的防衛の対象とし、小泉政権はブッシュ政権の助けを借りて、中国がアジア太平洋地域で日々拡大している影響力を均衡化させ、抑制することを望んでいる。小泉政権にとっては、ブッシュ政権の力を借りて“普通の国家”になるという目標を実現し、中国の発展に対応することこそ日米同盟のより現実的かつ重要な目標であり、このため小泉政権は中国を牽制することにおいて、甚だしくはアメリカより前方へ突撃し、アメリカの中国牽制戦略の先鋒を担うことも惜しまない。同時に、日本の右翼政治家が鼓吹する“中国脅威論”もまた、もともと危機意識が強いという特徴を持つ日本国民の感情をかき立てるものであり、多くの国民が“アメリカにより制定され、改定（現在日本が改定しようとしている）もアメリカの要請による”という平和憲法の改定を支持し、タカ派外交政策に対する国民の支持を獲得しようとしている。小泉の靖国参拝という象徴的行動がはいまだ「日本の傲慢、自大、ナショナリズムを過度に強調し、他国の感じることを無視するイメージ」を国際社会に与えている。²² 近年来、小泉政権の現実的な政策と両国間の歴史問題の交錯は山積しており、日中の“政冷”を長期化させている。小泉がA級戦犯を祀っている靖国神社への参拝を堅持すること

²⁰ [日]増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年版。小川和久『日本的戦争力』阿斯康姆公司、2005年版。

²¹ 増田俊男は人間や国家の富を求める欲望の総体を「資本の意志」と呼び、欲望を満たすために使われる権力、支配力、武力などの総体を「力の意志」と呼んできた。彼は「アメリカがまさにこの二つの意志を原動力として発展してきた国である」と考えている（増田俊男『日本大復活』PHP 研究所 2006年版、P. 56-57）。

²² 彼得・卡贊斯坦「美国帝国体系中的中国与日本」『世界经济与政治』2006年第7期。

は、日本を含める北東アジア地域の国々に民族主義（日本の侵略と植民地主義の歴史のあるこの地域においてはナショナリズムは一番抑えるべき敏感なものなのに）を高揚させ、日本と中、韓など周辺国の関係を悪化させている。また、東アジア地域の主要国の関係悪化によって、この地域がばらばらな状態から脱却することができず、ひいては東アジア地域が世界の成長のセンターになる理想を実現することができないだけでなく、この地域の疲弊につながる恐れがあるのである。

政治、社会制度、価値観、伝統的な経済関係などの角度から見れば、日本は「西側国家」に属する面があるが、地理、文化、人種、20世紀90年代からの経済関係などの角度から見れば、日本は、まだ「アジアの国家」に属するといわざるを得ないのである。だから、日本外交はもとも二つの柱が必要である、一つは対米外交、一つは対アジア外交である。しかし、小泉内閣時期、日本外交の二大支柱のバランスが崩れ、日本の外交構造はすごく歪んでいたことによって、日本自身の国家利益に大きな損害を与えるまでにいたった。よく「日本は伝統的に、国家戦略に弱い国でありましたし、いまもそうであります」という話しを口にする前首相中曽根康弘は²³、小泉の見識が狭い、バランス感覚に欠ける外交に対して、こう指摘した：「アメリカに行かない、或いは中国に行かないとすれば、日本外交がうまくいかない。私はレーガン大統領との仲がいいし、胡耀邦とも非常にいい友だちになったのだ。」

小泉のアジア近隣外交の負の遺産を清算するかのように、2006年9月新たに登場した安倍晋三首相は、歴代総理大臣が就任後まず「アメリカ詣で」を行うという慣例を破って、中国と韓国を就任後の最初の訪問先と決めて、五年ぶりの訪中を成功裏に実現し、北京で日中関係はすでに「雨が過ぎて空がからりと晴れる」と宣言した。中国の諺が言うように「山窮水尽疑無路、柳暗花明又一村」（にっちもさっちも行かなくなっても、なおやりようはある）、氷点下まで冷却した中日政治関係に転機が見え、さらに《中日聯合新聞公報》の発表は中日両国が21世紀における善隣友好協力関係の新しいスタートになり、「共同の戦略的利益に基づく互惠関係の構築に努め、中日両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現する」という両国関係の新たな方向を決めたのである。

安倍の積極的な対中、対韓外交は日本国内、とくに自民党内でおおむね支持が得られ（ちょうど北朝鮮の核実験の問題がにぎやかな中で、少数の自民党政治家が反対意見を述べる暇がなくなったことも否認できないが）、対中、対韓関係の改善はおおむね自民党の「総体意志」であるかのように、一貫して対中関係を重視する民主党との戦いに利用し、また国際社会にも柔らかな外交姿勢を示したが、一部の学者がそれは一貫して対中関係を重視する民主党に対抗するための「便宜上の措置」ではないかと、懐疑する声も存在している。

武吉次郎は安倍も「対中新思考」というものをもっているのではないかといろいろ分析した。例えば、小泉の国家利益よりもいわゆる「個人信念」を重んじる姿勢と一線を画し、靖国問題では、明確に中止を宣言する対応が逆に日本側の反発を招いたことを教訓にしたため、曖昧戦略を採る。これに中国側の「默契」か「心底から理解する」ことを期待する；日本が過去の反省に立ち、戦後、平和国家として60年間歩んできたことに重点を置き、中国もこれを評価する

²³ 中曽根康弘『21世紀日本の国家戦略』PHP研究所、2000年版、p. 14。

ことを期待する；今までよく言われる「未来志向」という抽象的な表現を具体化して、「戦略的互惠関係」を提出し、日中両国それぞれの国益に共通点を探り、それを共通の利益に「格上げ」して、両国の不可分の協力関係を構築する；「政治と経済を車の両輪とする」という、中国側との共通認識を提出し、これまで自ら出した「政経分離論」を撤回した；これから国際会議などの機会に首脳会談を積み重ね、ついに首脳の相互訪問を実現し、日中両国の相互信頼関係を固める「良性循環」を実現する。

筆者から見れば、もしも安倍の「対中新思考」というものがあるとすれば、結局のところ、大多数の日本国民が日中関係の改善を望んでいるからである。それに応じなければならぬというのは安倍の考えである。「対中新思考」は結局的に日本国民の思考ではないかと、筆者が思う次第である。

四、小泉内閣期の日中関係悪化に対するアメリカの心境

本質から言えば、ブッシュ政権は中国の「崛起」を懸念している以上、その中国と、すでに経済的には崛起している日本が接近することは当然、さらに憂慮するだろう。なぜなら日中両大国が互いに接近し、協力を強めれば、アジアにおけるアメリカの影響力を弱めることは避けられないからである。サミュエル・ハンチントン「そして、アメリカが最終的に唯一の超大国としての支配的な地位を失いそうだと見れば、日本は中国と手を結ぶ可能性が高い」と見ている。²⁴2000年、アメリカ国防総省は新世紀のアジア戦略を展望し、「アジア2025」を作成した。そこには、アジアが2025年までにたどるであろうシナリオが四つシミュレーションされ、中国とインドの二つの超大国がアメリカの重大脅威になることが予測されている。そして、その両国と日本が接近すれば、アジアに経済的、政治的に強大な力を持った共栄圏が出現する、と警戒している。「アジア2025」によれば、「日本には三つの選択肢がある」という。すなわち、（1）アメリカとの軍事同盟締結；（2）独自の軍備拡大；（3）中国への接近の三つである。中丸薫はこう指摘した：「当然、アメリカにとっては（1）が最も望ましく、（3）は絶対に阻止しなければならない。」この報告書を作成したメンバーの中には、中国に積極的に投資する日本を警戒し、「日本が中国への経済進出を進めるうちは、アメリカの戦略が成立しない」と懸念する意見もある。また、「日本がアメリカと本格的な軍事同盟を結ぶには、いましかない。この機械を逃せば、日本は次第に中国に引き寄せられることになる」と危機感を募らせる者もいる。中丸薫はまたこう指摘する：アジア一の経済力を持つ日本がアジア諸国との連携を強めれば、それは現代版「大東亜共栄圏」となり、アメリカの大陸進出を阻む。アメリカが日米軍事同盟の確立を急ぎ、在日米軍を極東アジアにおける米軍の司令塔にしようと躍起になっているのも現代版「大東亜共栄圏」を完全に封じ込めるための一つの戦略なのである。²⁵

現に、ブッシュ政権は中日間でいわゆる“政熱経熱”の状態となることを座視して容認することも、また日中が手を携えてアメリカが加わらない東アジアでの協力関係を推進することも容認できないであろう。ブッシュ政権が目にしていたい日中関係とは、付かず離れずの摩擦が絶えない関係であるが、ただし日中の衝突を見ることは望まないのである。

²⁴ サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳『文明の衝突と21世紀の日本』集英社、2000年版、p. 52。

²⁵ 中丸薫『気高き日本人と闇の権力者たち』文芸春秋社、2006年版、p. 179-180。

ブッシュ政権にとって、アジア太平洋地域の二大国を相互にいがみ合わせることは、自らの指導者的地位を維持する最も有効な手段である。アメリカは日本国内にある種の強烈な“嫌米”あるいは“反米”感情が存在することをよく知っており、日中の摩擦が日本国内の“嫌中感情”の高揚を引き起こせば、日本国民が多くの問題において、アメリカに対し抱いている不満や反感をまさに有利に転嫁することができるのである。少し前にアメリカを訪れた日本人学者は筆者に対し、“日中関係の悪化について、一部のアメリカ人は喜んでいる”と語った。

歴史問題において、日中の軋轢に対するアメリカの長期的な基本姿勢は傍観であった。しかし、近年アメリカのリベラル派の世論は、日中を取り巻く靖国問題のような軋轢に対し、これまでにない関心を示している。“ニューヨーク・タイムズ”などの主要なメディアは、小泉の参拝行為を“無意味な挑発”だと批判している。このことは、アメリカの主流な世論が、小泉首相の靖国神社参拝が世界的反ファシズム戦争勝利という歴史的結末に挑戦し、当時の極東軍事法廷による審判の正当性を覆そうとしていることに不満を感じ、日本の民族主義感情（とくに当時のアメリカによる核攻撃に対する気掛かりな感情）が増強することへの不安を抱いていることを反映したものである。さらに、ブッシュ大統領は小泉が何度も靖国神社を参拝することで日中・日韓関係に緊張をもたらしていることについても煩わしさを露わにしており、これはアメリカ政府が、日本が誤った歴史観を堅持することでアジア（該地域の多くの国家はかつての不幸な歴史の被害者である）における影響力を弱めるということを望まず、また日本が首相の靖国神社参拝を続けることで中国、韓国などアジアの国家ともめごとを起こすのを望んでいない、ということの意味している。しかし、アメリカ政府は日本との同盟関係を考慮して、歴史問題について日本に圧力をかけるか、あるいは“裁定を下す”までには至っていない。

ブッシュ政権から見ても、日中関係は悪ければ悪いほど良いということは決してなく、そこには最低ラインというものが存在し、それは日中関係の悪化がアメリカの利益を侵害する可能性がない、というかぎりにおいてなのである。アメリカは、一方で日米、米中関係を日中関係よりも良好に保たねばならず、従って自らを戦略上に最適な位置に置き、その一方で日中関係の悪化が収拾できないレベルまで達するのを防がねばならない。なぜなら、そうした状況はアジア太平洋地域の安定に影響するばかりか、該地域におけるアメリカの経済利益に損害を与えることとなり、またアメリカの同盟国としての日本が該地域において政治的影響力を弱めることにもなるからである。結局のところ、日中が“争いながら破れない”状況を維持することこそが、アメリカのアジア戦略における利益に合致しているのだ。しかし、小泉は日中関係をアメリカの要求以上に悪化させたのである。それは、アメリカ政府が2006年10月に新しい首相になったばかりの安倍晋三の訪中を支持し、「ブッシュ大統領が安倍訪中に喜びを感じる」という声明を発表したゆえんである。²⁶

外交政策において、アメリカは中国および日本に対して“二点論”を採用しており、日本とは同盟を結ぶ必要があり、中国には大規模殺戮兵器の拡散やテロリズム、環境破壊など一連の重大な国際問題、および国境を越えた脅威に対してアメリカと協力させる必要がある。中国の発展は総じて言えば、アメリカにとって有利な（とくに経済分野において）ものであり、もし

²⁶ 共同通信社ワシントン 2006年10月4日電。

中国がアメリカに挑戦しないのであれば、アメリカは中国と衝突を起こす理由があるだろうか。まして、現在の“核の抑止力は今日においても有効であり”、“もし大国が衝突へ向かい、あるいはその他の要因でグローバルな経済が徹底的に破壊されれば、経済面における‘相互の確実な滅亡’を引き起こす”ような状況においてはなおさらである²⁷。現在、日本と中国はともに大量のアメリカの国債を持つことによって、目に見えないかたちでアメリカ経済の「食糧倉庫」となっている。ある意味で、中、日、米三国の間「金融恐怖バランス」が存在していると言える。

アメリカないしは西側全体において、一部の現実主義学者および新保守主義の政治家が、一国の勃興はすでに主導的な地位を占めている国家が衰退に向かうという基礎の上に成り立つと認識する傾向があるにもかかわらず、多くの経済学者、および自由主義あるいは構造主義の政治学者は、一国が富裕となることは決して他国の衰退を代価とするものではなく、中国の急速な発展は米中双方が互いに利益を得られる協力関係を実現し、双方が利益を得る機会だと認識する傾向にある。“現実主義思考は両国において存在し続けると思われるけれども、当面それはアメリカの対中政策における主導要因とはなっておらず、さもないとすればアメリカは中国と経済および貿易の往来を進めたり、戦略的な協力を展開したりするはずはなく、中国を囲い込み抑止することを模索するだろう。実際、米中が継続して協力することによってのみ衝突を避けることとなり、現実主義戦略の影響はより弱められている”²⁸。

つまり、アメリカが日中両国に対して採用しているのは日本も必要だが中国も放棄しないという“二点論”であり、アメリカは日中双方から戦略および戦術的利益を稼ごうとしていることを意味する。アメリカの戦略とは対照的に、小泉政権は米中に対して“一点論”を採用しており、イラク戦争から国内改革まで、何でもアメリカの言いなりになり、マハティール・ビン・モハマドが言うように、その「超アメリカ寄りの姿勢は、あばたもエクボ的、一途な恋を連想させる」。²⁹一方、小泉は周辺外交に対して一顧だにしないという軽視した態度を表し、甚だしくは“アメリカとの関係さえ良くしておけば、中国や韓国など他の国家との関係は自ずとうまくいく”と認識しているのである。

現在、日米関係と米中関係の発展レベルおよびその性質には大きな差が存在するけれども、事実においては中国と日本が同時に対米外交を重視するという局面が形成されている。日米双方が“日米関係は歴史上最良の時期に入っている”と述べている（しかし、アメリカは日本の“常任理事国”問題において、口約束のみで実行せず、少なからずの日本人にいわゆる“日米関係は最良の状態にある”という言い方に対して疑いを感じさせている）。米中関係もまた日々成熟し安定してきているが、日中関係は逆に国交回復以来“もっともまずい時期”に入っている。こうした状況の下、人々は日中それぞれの対米外交と、日中相互の外交の間に大きな対照が形成されるという奇妙な現象を目にしているのである。これから、現首相安倍晋三がどのように前首相小泉の対アジア、とくに対周辺外交の負の遺産を修復するか、人々が目をこすって

²⁷ バニー・ジャレッド著、張鋒訳「中国はアメリカの戦略的脅威ではない」『環球時報』2006年2月28日。

²⁸ 同上。

²⁹ マハティール・ビン・モハマド『日本人よ。成功の原点に戻れ』PHP研究所、2004年版、p.123。

待っているのである。

五、日中関係悪化の最大の被害者は双方の当事者自身である

上述のように、冷戦の終結、アメリカのグローバル戦略、そして中国の“勃興”による世界的な影響は、冷戦時代に形成された日米安保条約の“対象国変更”、すなわちかつての“ソ連の脅威”への対応からいわゆる“中国の脅威”への対応という転換をもたらした。ことに近年来、小泉政権は日中の政治関係悪化や猜疑心の深まり、民意の疎遠などを利用し、日本国民の間に“中国は恐るべき国家”であるという印象を形成させ、日本の国家利益を、強大化する隣国の脅威に対処するという“核心”に帰結させることを通して、“アメリカのみが日本を守ってくれる”という神話を作り上げることに尽力し、“‘アメリカのグローバル戦略に服従する’ことを日本の国家戦略とする”“対米一辺倒”方針を採用して、より一歩進んで自らを国家利益の忠実な防衛者であると装い、それによって一個人および一政党としての政治的な得点を不正に稼いでいるのだ。

そうであるにもかかわらず、日本国内では“対米一辺倒”か“まず対米関係を重視し、同時に対アジア、とりわけ対中関係を重視する”かといったような両路線をめぐる論争はまったく終結しておらず、現在日本国内で靖国神社問題をめぐって異なる意見が戦わされていることも、実質的にはまさに“両路線をめぐる論争”のひとつの突出した表現なのである。

アメリカにとっては、“まず対米関係を重視し、同時に対アジア、とりわけ対中関係をも重視する”と主張する日本の政治勢力は、表面上はよりアメリカに親しみを感じさせる“対米一辺倒”路線に劣るように見えるが、しかし実際には、日米同盟に対して“忠誠”を保持する前提の下、“親米入亜”の日本の方が、“親米脱亜”の日本よりも、アメリカのグローバル戦略要求にはより符合する。なぜなら、“入亜”の日本の方が、“脱亜”の日本よりもアメリカが期待する同盟国として、対アジア外交に影響力を発揮できるからであり、極端な“親米”の抱擁を利用してアメリカを惑わし、民族主義の野心を実現しようとする日本は、却ってアメリカに警戒を感じさせる。

日本から見れば、自身はアメリカの一州などではなく、日本の国家利益とアメリカの国家利益が完全に合致することはまずない。安全面では、日本の多くの有識者は、“日本の米軍基地機能の強化で、日本の防衛が強化されると思ったら大きな間違いである。米軍は、日本を軍事的危機から守るために駐留しているのではない。アメリカの国益のため日本を軍事的に占領、支配する必要があるから駐留しているのである。日本は表向きは独立国の体裁を保っているが、実質的にはいままもアメリカに占領されている”と考えている³⁰。政治面では、“日本のアメリカに対する依頼を過度に深めることは、日本の長期的な利益とはまったく符合しない。日本は正常な国家になり、国連の安保理常任理事国に加入したいのであれば、アジア太平洋の重要な国家となるため必然的に外交政策上の独立性、安倍が言うように「主張する外交」を確立しなければならない”³¹。

³⁰ 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年版、p. 31。

³¹ 黄靖のアメリカ企業研究所におけるシンポジウム（2006年2月13日）での発言、『ワシントン・ウォッチ』週刊第6期、2006年2月15日より引用。

中国の側から言えば、“全面的な小康社会（比較的裕福な社会）の建設”と“祖国統一という大業の実現”という目標実現のために、安定した周辺環境が必要であり、アメリカと対抗する気はなく、日米同盟との戦略的な対抗関係を形成する気もなく、アメリカおよびあらゆる国家といかなる軍備競争をする気もなく（この問題においては、すでに旧ソ連という“前車の轍”がある）、アメリカを“アジアから追い出す”つもりもない。ちょうどあるアメリカの学者が指摘しているように、“中国はすでに19世紀末から20世紀初頭の日本やドイツの勃興という悲劇的な歴史経験を汲み取っており、彼らのような血腥く、不成功な、強権的な古い道を進むのではなく、平和的発展の道を堅実に歩んでいる”。同時に、“中国はソ連ではない、ソ連のように反米イデオロギーの拡散を求めず、地球規模で‘民主化’計画に反対し、資本主義に反対して国際体制を転覆させようとするようなことはない”³²。中国は自らの発展を求め、世界平和を維持するため、世界各国との関係を広範に発展させ、特定の国家に狙いを定めることは決してなく、とくに中国はロシアとの関係を発展させているが、1950年代の“二大陣営対立”といった局面を再現しようということは有り得ない。日米などの国が、中国が勃興することの長期的な影響に対して抱く疑いに直面しても、中国は“事実によって話をする”ことが可能であり、平和的な発展と“調和の取れた世界”を実現するための外交実践に力を注ぐことを通して、“信用を増進し、疑いを解く”という効果を得ることができる。

中国と日本は一衣帯水の近くにあり、文化の淵源は深く、経済協力の相互補完性も強く、すでに切っても切られない密接な関係を形成している。対中貿易が日本の対外貿易全体に占める比重は1990年の3.5%から2000年の9.9%、さらに2005年の17.0%に、香港を含めば20.4%に上昇し、対米貿易のシェア（17.9%）より2.5ポイント高かった。³³中国（香港を含む）はすでにアメリカを超えて日本の最大の貿易パートナーとなった。中国側から見れば、確かに対日貿易が対外貿易全体に占める比重が下がって（例えば2000年の16.7%から2006年前半には10.1%に下がった）、日本は中国にとって過去の最大の貿易パートナーからEU、アメリカに次ぐ第三位に落ちたが、中国の貿易依存度（69.95%）は日本（21.47%）よりずっと高いので、³⁴中国の対日貿易が中国経済総量に占める比重は10.14%で、日本の対中貿易が日本経済総量に占める比重（3.54%）の2倍以上にもなった。

事実がすでに証明するように、中日両国と両国人民の利益は、本来まったく対立するものではなく、両国の間には多くの共同利益が存在している。例えば経済や貿易、省エネと環境などの分野における協力は、すでに両国および両国人民に大きな利益をもたらし、これからさらにもっと大きな利益をもたらすだろう。日本にとっての対中経済、および貿易における協力関係を発展させるための優越的な条件は、他のいかなる国家とも比べようがなく、近年の日本経済の回復はかなりの程度において対中貿易および投資で利益を得たことによっており、日本はすでに、また今後も継続して中国の平和的発展の最大受益者なのである。

安全保障という視点から見れば、現在における人類の生活は、伝統的な安全保障問題と非伝統的な安全保障問題が相互に絡み合った時代にある。日中間では、伝統的な安全保障面で一定

³² バニー・ジャレット「中国はアメリカの戦略的脅威ではない」『環球時報』2006年2月28日。

³³ 日本貿易振興機構『2005年日中貿易』p. 16、19。

³⁴ 北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター『中国経済成長報告（2006）』、p. 28-30。

の矛盾は存在するけれども、この種の矛盾は相互の対話と協議を通して、相手の核心的な利益のベースランに損害を与えないという良好な競争の範囲内に制御することが可能である。目下、両国の伝統的な安全保障面の矛盾は誇張され、“政治原則”にまで高められているが、主な原因は双方の猜疑心と不信感といった心理的な要素なのである。もう一方は、環境の悪化やエネルギー問題、テロリズム、自然災害、悪性の伝染病、麻薬密輸、武器拡散、金融危機、情報の安全などを含む、非伝統的な安全保障問題の側面であり、日中間の共通課題は確実に現実的かつ緊迫したものとなっている。

当今、世界で32カ国が3200トン武器級核分裂物質を有し、24万の核兵器を製造することができる。³⁵核保有国以外、日本が核材料を濃縮し再処理能力を持ち、オランダとドイツが英国のウラン濃縮製造企業の合弁パートナーであり、ベルギーが大規模の商業用プルトニウム燃料加工施設を持ち、ブラジルが2003年から原子力発電施設用の濃縮ウランを生産し始めた。また、ブラジルとアルゼンチンが20世紀70年代中期から90年代初め頃まで核兵器開発計画を制定し実施したことがあるが、その後両国が核兵器開発を放棄し、1997年NPTに加入した。³⁶近年ますますエスカレートしている北朝鮮の核実験の問題が東アジアないし世界の非核保有国の「核武装の連鎖」を引き起こす恐れがあるため、朝鮮半島の「非核化」を実現するため、六者会談において中日協力が不可欠の一環となっている。

人類は同じ船に乗っている乗客のようである。現在、この「地球環境」という名を持つ船がゆるゆると沈没しているにもかかわらず、乗客たちは依然として乗員全体の安全を放置しておき、互いに腹を探り合って暗闘し、乃至互いに殴り合っている。人類の「共同の舟」を救う責任のある権力者が関心をもたない一方、関心をもち、焦っている人々が権力なしと言うのは、残念ながらまさに世の中の現状である。

林自新が「地球がすでに危険の瀬戸際に立っている」と題する論文のなかに、中国の環境当局の官員の話を引用した。「中国の環境問題はすでに大変危急の時期を迎えている」、「環境問題は子々孫々のための問題ではなくなっている、むしろわれわれの世代の人々が安全に過ごすことができるかどうかという現実問題となっている」。³⁷環境問題の越境性、地域性、グローバル性を考えて、中日両国の政治家は結局のところ必ずこういう共通認識に達する：省エネと環境保全こそ必然的に21世紀中日関係の新しい、堅固な戦略紐帯になる。

中央アジア、モンゴル、中国の西北部に発生した砂塵嵐が東京など日本の都市に現れ、酸性雨による汚染の範囲は日本海側に拡大する事実によって、日本人がわかったことは、狭隘な「一国環境主義」は大自然の懲罰から逃げるができない。環境パートナーシップを結んで、環境パートナーシップの具体的な計画を作ろう。

現実主義の戦略家たちが憂慮する各種の伝統的な安全保障問題と比較しても、上述の一連の

³⁵ 8核武器拥有国是：美国、俄罗斯、英国、法国、中国、以色列、巴基斯坦、印度。此外，有将近20个国家或地区曾试图掌握核武器，它们是：阿根廷、澳大利亚、巴西、白俄罗斯、朝鲜、加拿大、埃及、德国、伊拉克、意大利、日本、利比亚、罗马尼亚、南非、韩国、中国台湾、瑞典、乌克兰、原南斯拉夫、哈萨克斯坦。

³⁶ <http://www.iaea.org/>.

³⁷ 國務院發展研究中心世界發展研究所『世界發展狀況2006』時事出版社、2006年版、p.260。

非伝統的な安全保障問題は、日増しに日中両国およびアジア太平洋地域、ないしは世界が直面する最も直接的な、最も緊迫した現実の脅威となっている。利害が相互に関係する隣国として、共同でこうした脅威に対処することは、両国安全保障の現実的な要求であるばかりでなく、避けることのできない歴史的責任でもある。非伝統的な安全への脅威に共同に対処することは、必ずや日中両国の新たな“共同戦略需要”、および両国関係の紐帯となるだろう。非伝統的な安全への脅威に対処するという側面において、相互に利益のある協力関係を強化し、協力の程度および範囲を増大させるよう努力することは、両国人民に確実な利益をもたらすだけでなく、両国人民の相互理解を進め、互いの疑念を解消するのにも役立つ。

近年来、小泉が靖国神社参拝を続けることにより、両国の政治関係は日々悪化し、本来協力が可能な事柄においても協力を実現する方法がなく、本来回避できる摩擦といった問題においても回避する術を失っている。双方は相手を度外視し、それぞれ第三国との外交関係を発展させる努力において、互いに疑心暗鬼となって、対峙する姿勢さえ持つようになり、両国関係は日々、相互の政治面での冷淡さと不信感、戦略的な疑念によって主導され、双方とも両者、地域および全地球の範囲内で互いの政策や行為に対し、絶えず最悪の解釈を行っている。日中関係はちょうど十字路の入り口にある。日中双方は困難な状況下において両国関係を改善する良策を見つけないければならず、日中関係が悪化し続けるのに任せることは、両国ないしは東アジア地域の発展や安定にとって非常に不利であり、さらには非常に危険でもある。事実が証明しているように、日中間で相互に信任し理解し合うことの精神的な力は、巨大で建設的な物質的力に転換することができる。これに反して、両国間の相互の猜疑心や誤解といった精神錯乱は、巨大で破壊的な物質的力に転化され得るだろう。目下、日中両国は相互間の安全保障への邪推や戦略的に誤った判断、および政治不信といったものを、両国関係を支配する“主旋律”とすることを早急に防ぎ、政治関係の悪化が両国の経済交流に影響するのを防止し、両国の一部の民衆間にある感情的な傾向を緩和しなければならない。2006年9月日本の内閣交替はまさに両国関係の改善によいきっかけを提供した。

中国側として「平和国家」のイメージを大切にし、「中国脅威論」の影響を取り除き、日本及び周辺国の猜疑と不安を解消することを外交戦略の課題とすべきである。中国の「和諧世界」戦略と日本国内の平和主義と相呼応するための中日戦略対話のメカニズムを強化することが必要である。対日戦略対話のメカニズムを強化することが必要である。2006年10月安倍首相訪中の成果の一つとしての「中日聯合新聞公報」のなかで、中日両国は「平和発展の道を歩もう」と宣言し、そのことは両国国民の間、また国際社会で「中国脅威論」とか「日本軍国主義の復活」といった心配や誤解を解消するのに重大な意義を持っている。中日共同で非伝統的な安全保障への脅威に対応するというところこそ、必ずや両国の新たな共同の戦略的要求、および両国関係の新たな戦略的紐帯となるだろう。

要するに、中日両国はグローバル化と地域経済一体化という時代の現実に依拠して、両国の戦略関係を方向付けし、1972年の国交回復以来発展してきた“相互利益”関係が“相互損失”の境遇に陥るのを防止しなければならないのである。火を見るより明らかな事実は、日中両国が“和をすればともに利益があり、戦えばともに傷を負う”ということであり、日中の政治関係悪化による最大の被害者は、当事者双方自身なのである。まさにイギリスの《フィナンシャ

ル・タイムズ》も指摘しているように、もし日中双方に両国の政治関係が凍結状態にあることを改善しようという外交的意図がないのなら、該地域のすべての国家は日中の矛盾のために高価な代償を払うこととなり、中国と日本が払う代償が最も深刻なものとなるのだ³⁸。

六、これから中日協力の課題

「国家が続くが、国境は低くなる。」³⁹とくに、中日両国の経済、社会の相互影響、補完、浸透、国家利益の相互融合と矛盾の並存は、大変深く、広く存在するので、21世紀の中日協力の緊迫した課題は多くあるはずであり、歴史問題などイデオロギー問題のために両国関係をギクシャクさせる暇はないではないか？そうしたイデオロギー問題を薄めて、激化させないように、両国ないし地域の重大な利益のため、早速着手しなければならない課題を幾つかあげたい：

第一、省エネと環境保全などの分野での協力を大幅に強化すること。これから中国に省エネと環境保全などの分野で大きな市場ニーズが存在し、中日両国は省エネと環境保全などの分野で相互補完性が大変強く、潜在力が大変大きいので、省エネと環境保全などの分野での中日経済貿易協力の新しいホットスポットとなるに違いない。日本は省エネ、環境保護などの分野で「全世界の手本」と言えるほどの高度な技術と管理経験を持ち、特に日本の先進的省エネ技術の国際利用は世界的な意味が高まっている。本来、日本がこの能力を利用して、「すでに危険の瀬戸際に立っている地球」を救うため、大きな国際貢献を行うことによって、自国の威信を高め、「Real Japan」として立ち上がると同時に、「アジアも世界もついて来る」のである。⁴⁰橋本龍太郎も環境保護の分野で、日本が「他の模範となる役割を担う、それだけの責任を自らに課する立場にある国だと思います。」という「模範となる役割」と責任を果たすことによって、「日本並びに日本人が名誉ある地位を受け、誇りある地位を得ることを可能にする、そのいちばん確実な方法ではないでしょうか」と話した。⁴¹また、世界に貢献することは、日本の省エネ、環境保護などの技術の生命力、日本の技術の持続可能な発展にかかわる問題である。すなわち技術が広く使われれば使われるほど、その生命力と持続発展の可能性は強くなるはずである。もう一方、日本の省エネレベルがもう充分だと自己満足してはならない。例えば欧州の家々には皆温度計を持って、いつも適当な温度を保っているが、日本はそうではない。どの国も単独で環境問題を解決することはできない。

第二、中日貿易と対中投資をさらに拡大すること。中国経済の持続的な発展にしたがって、中国の広大な市場は日本を含む各国の企業に無限といえるほどの商機を提供することができる。日本企業の対中投資は大いにやるべき値打ちがある。中日関係はすでに「あなたのなかに私がある、私のなかにあなたがある」という相互依存関係に発展してきた。

そのなか、両国の中小企業の協力を強化すべきである。中小企業の協力を推進することは両国経済貿易協力を深化するための重要な課題である。日本の中小企業は「世界級」（世界をリードする）先進技術を数多く持っている。日本の中小企業が中国に来て新しい発展のチャンスを

³⁸ イギリス『フィナンシャル・タイムズ』2006年2月22日より引用。

³⁹ 中曽根康弘『21世紀日本の国家戦略』PHP研究所、2000年版、p. 289。

⁴⁰ Karel van Wolferen, Benjamin Fulford「幸せを奪われた『働き蟻国家』日本」徳間書店、2006年版、p. 8（カラーページ）。

⁴¹ 橋本龍太郎『VISION OF JAPAN』KKベストセラーズ、1993年版、p. 238。

探ることが歓迎されている。

日本の経済界が中国の地域経済の発展に積極的に参加することを歓迎する。これから中国はもっと多く対外的、対内的な協力の舞台を構築する。日本の企業がそうしたチャンスをつかんで、多年來日本企業の対中投資の成功する経験を利用、発揮して、中国の地域経済発展のプロセスに参加し、互惠と「ウィン-ウィン」関係を実現し、共同発展の目標を達成する。

第三、エネルギー分野で中日両国には競争もあるが協力もあるのである。われわれは「時代の潮流に逆行する」過度の競争を避け、「時代の潮流に順応する」全面的な協力を積極的に推進すべきである。ともに、「エネルギー不自由な時代」（再生不可能な化石燃料に高度に依頼する時代）の終期、困難に伴う過渡期を乗り越え、手をつないでハイテクによって無尽蔵、再生可能な新エネを創造する「エネルギー自由の時代」に前進しよう。

石油文明の退潮のプロセスにおける摩擦を緩和し、ポスト石油文明の興起のプロセスにおける協力を強化し、広義のエネルギー（大エネルギー）の分野における協力を以って狭義のエネルギー（石油、天然ガスなど）の分野における競争を緩和し、乃至できるかぎり競争を協力に転化すること、大エネルギーの概念のもと、一括する協力方案を求め、両国ともに脱石油化のできる「新型工業化」と「新型車社会」を実現するため努力すること。「エネルギー（主に石油と天然ガス）を如何に獲得するか」という面において競争が主流と成っているが、「エネルギーを如何に使用するか」という面においては、協力が主流のはずである。

筆者はエネルギー競争と協力の問題に関して、中日間では次のようなコンセンサスを形成していくべきだと考える。

（１）自国の国益を追求する際、他国の国益にも配慮し、自国の国益ばかりを考え、他国の国益を度外視する過度の競争は避けるべきである。

（２）自国のエネルギー安全保障を確保すると同時に、東アジア地域全体のエネルギー安全保障問題も考えていかねばならない。

（３）エネルギー問題では中日両国は「ダブル ウィン」か「ダブル ロス」しかないのであって、「一方が勝って一方が負ける結果にはならない」。

（４）エネルギー問題を他国の発展を牽制する手段にしてはならない。なぜなら中日経済関係に緊密な相互依存関係が形成されている状況では、エネルギー問題を利用して他国を牽制することは、自国ないしは東アジア地域全体の経済発展を封じ込めることになるからだ。⁴²

（５）東海ガス田開発などの問題で、以上の原則に沿う対話を通じて、平和裏に解決する以外の道はないと双方が確認しなければならない。たとえごく小さな程度でも、いかなる武力衝突を絶対に避けなければならない。「二人の赤ちゃんが机の上に置いてあるミルクコップを奪うなら、その結果はただ一つ、ミルクコップが横倒しになるに違いない。」⁴³「資源誠可貴、環境価更高、若得和平世、両者皆可保」（資源は真に貴く、環境の価値はより高い、もし平和な世で

⁴² 馮昭奎著、村田忠禧他訳『中国の対日新思考は実現できるか——対中新思考のすすめ』日本僑報社、2004年、p. 209-210。

⁴³ 馮昭奎、林昶『中日問題報告』香港利文出版社、2005年

あれば、そのいずれも維持できる)ということなのである。⁴⁴

第四、金融分野での協力。中日両国の経済往来と協力の発展にしたがって、両国の金融分野での交流と協力も日増しに発展し、拡大している。2006年8月現在、すでに38行の日系銀行は中国で53の代表所を設立し、5行の日系銀行は中国で18の支店を設立し、そのなか13の支店がすでに人民幣業務を展開している。それと同時に中国の銀行は日本で4の支店と一つの代表所を設立した。2006年末、中国の金融市場が外資系銀行に対して全面的な開放を実施する運びとなっている。日本の同業者との交流と協力はさらに拡大し、中国に進出する日系企業に対して全面的金融サービスを提供し、中国の西部大開発、東北振興、中部崛起などの地域振興戦略の実施にしたがって、日系企業のこれらの地域に対する投資活動を促進する効果が期待できる。

第五、中日両国がそれぞれのあるべき影響力を発揮し、アジア地区の経済協力を深化すること。「互恵とウィン・ウィン、共同发展、順を追って一步一步進め、やさしいところから難しいところへ、開放包容、世界に向かう」という原則に沿って、アセアンと中、日、韓三国の自由貿易区を建設し、中日韓の自由貿易関係の発展について積極的に模索し、東アジア自由貿易区の実行可能性についての研究を深化し、共同努力によって東アジア乃至アジア地域の経済協力を発展、深化させる。アセアンと中、日、韓、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えれば、総人口31億、経済総量9兆ドルになる。これらの国々がもし「アジア経済協力協定」を結ぶことができれば、大変重要な影響があるだろう。

最後に、中日両国が直面している重大な課題の解決には、結局のところ、ほとんどすべては「科学技術の進歩と革命」に頼るしかない。21世紀の中日関係は「科学技術の進歩と革命」と結ばれなければならない。「科学技術の進歩と革命」とともに進む中日関係の発展はわれわれの歴史的使命と責任だと深く信じている。

参考文献

- 《邓小平文选》第二、三卷、人民出版社1994、1993年版。
 胡锦涛：《努力建设持久和平、共同繁荣的和谐世界——在联合国成立60周年首脑会议上的讲话》、《人民日报》2005年9月16日。
 张香山：《中日关系管窥与见证》、当代世界出版社、1998年版。
 何方：《何方集》、中国社会科学出版社、2001年版。
 中曾根康弘：『21世紀日本の国家戦略』、PHP研究所、2000年版。
 安倍晋三：『美しい国へ』、文艺春秋社、2006年版。
 マハティール・ビン・モハマド：『日本人よ。成功の原点に戻れ』、PHP研究所、2004年版。
 サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳：『文明の衝突と21世紀の日本』、集英社、2000年版、p.52。
 ルース・ベネディクト著、廖源訳『菊と刀』、中国社会科学出版社、2005年版。
 梅原猛：『神殺しの日本』、朝日新聞社、2006年版。
 劉世龍：『日米関係(1791-2001)』、世界知識出版社、2003年版。
 Edwin O. Reischauer “The Japanese” Harvard University Press, 1977.
 Ezra F. Vogel “Japan as Number One” Harvard University Press, 1979.

⁴⁴ 馮昭奎、村田忠禧他訳『中国の対日新思考は実現できるか——対中新思考のすすめ』日本僑報社、2004年版、p.193。

- 谷口誠：『東アジア共同体』、岩波書店、2004年版。
- 藤原正：『国家の品格』、新潮社、2005年版。
- 増田俊男：『日本大復活』、PHP 研究所、2006年版。
- 朱建栄：『胡錦濤対日戦略の本音——ナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年版。
- 凌星光編著：『实现摆脱恶性循环的转换为目标』（日文）、2005年度日中关系研究所年报。
- 毛里和子：『日中关系：从战后走向新时代』、岩波书店、2006年版。
- Karel van Wolferen, Benjamin Fulford：「幸せを奪われた『働き蟻国家』日本」、徳間書店、2006年版。
- 中丸薫：『気高き日本人と闇の権力者たち』、文芸春秋社、2006年版、p.179-180。
- 下村満子：『日本たたきの深層——アメリカ人の日本観』朝日新聞社、1990年版、p.27。
- 加々美光行：「日中関係の曲折の多い発展変化：一種のマクロ的な歴史角度」『世界の経済と政』2006年第2期。
- 彼得·卡赞斯坦：「美国帝国体系中的中国与日本」『世界经济与政治』2006年第7期。
- 馮昭奎著、村田忠熹他訳：『中国の対日新思考は実現できるか——対中新思考のすすめ』、日本僑報社、2004年版。
- 馮昭奎、林昶：『中日問題報告』、香港利文出版社、2005年版。
- 馮昭奎：『日本：戦略の貧困』、中国城市出版社、2002年版。